

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年2月1日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町野 利道
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 谷野 光彦
【縦覧に供する場所】	※コーセル株式会社 川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東ロビル)) ※コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) ※コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市東区葵三丁目18番15号(坂角葵ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) ※印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成17年 5月21日 至平成17年 11月20日	自平成18年 5月21日 至平成18年 11月20日	自平成19年 5月21日 至平成19年 11月20日	自平成17年 5月21日 至平成18年 5月20日	自平成18年 5月21日 至平成19年 5月20日
売上高 (千円)	10,342,435	12,213,500	11,502,944	21,741,102	23,286,136
経常利益 (千円)	3,078,685	3,760,645	3,057,541	6,557,017	6,841,301
中間(当期)純利益 (千円)	1,800,773	2,189,443	1,756,324	3,859,633	4,019,293
純資産額 (千円)	25,456,412	28,537,747	30,858,734	27,076,145	29,829,832
総資産額 (千円)	29,286,263	32,848,573	35,044,600	31,368,896	33,804,474
1株当たり純資産額 (円)	1,252.55	702.09	759.19	1,332.27	733.88
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	88.60	53.86	43.20	189.90	98.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.9	86.9	88.1	86.3	88.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,954,723	2,421,753	2,229,356	3,879,049	5,056,456
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△727,246	△2,211,211	△2,558,520	△3,589,518	△2,896,231
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△427,184	△648,947	△609,079	△896,235	△1,217,178
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	7,579,833	5,761,867	6,204,103	6,166,249	7,180,545
従業員数 (人)	379	394	421	386	421
[外、平均臨時雇用者数]	[131]	[135]	[129]	[128]	[131]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成18年5月21日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成17年 5月21日 至平成17年 11月20日	自平成18年 5月21日 至平成18年 11月20日	自平成19年 5月21日 至平成19年 11月20日	自平成17年 5月21日 至平成18年 5月20日	自平成18年 5月21日 至平成19年 5月20日
売上高 (千円)	9,780,730	11,506,723	10,846,647	20,613,851	21,878,164
経常利益 (千円)	2,953,287	3,593,307	3,017,531	6,223,708	6,484,590
中間(当期)純利益 (千円)	1,735,303	2,129,404	1,785,599	3,665,156	3,862,533
資本金 (千円)	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000
発行済株式総数 (千株)	20,592	41,184	41,184	20,592	41,184
純資産額 (千円)	24,606,648	27,448,804	29,670,302	26,050,737	28,606,170
総資産額 (千円)	28,311,516	31,565,599	33,680,138	30,154,351	32,393,543
1株当たり純資産額 (円)	1,210.74	675.30	729.96	1,281.81	703.77
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	85.38	52.38	43.92	180.34	95.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	23.00	14.00	14.00	55.00	29.00
自己資本比率 (%)	86.9	87.0	88.1	86.4	88.3
従業員数 (人)	334	342	365	339	370
[外、平均臨時雇用者数]	[34]	[40]	[40]	[35]	[39]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成18年5月21日付をもって1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年11月20日現在

部門の名称	従業員数（人）
製造部門	141（127）
研究・開発部門	162（ 1）
販売部門	97（－）
管理部門	21（ 1）
合計	421（129）

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年11月20日現在

従業員数（人）	365（ 40）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速影響を受けつつも、輸出関連は堅調に推移し、これに伴う設備投資意欲は旺盛であり、雇用環境の改善も見られましたが、個人消費は停滞基調になりつつあります。

スイッチング電源の国内市場は、引き続き半導体設備関連および通信機器関連において生産調整の影響を受け、低調に推移いたしました。

海外市場では、アメリカではサブプライムローン問題を端に発した金融市場の混乱や原油高により、全体の景気に減速感が見られるものの、個人消費や設備投資は堅調に推移しており、引き続きFA関連業界での需要は底堅く推移しております。ヨーロッパにおいてはドイツ、イギリスでは個人消費は堅調なもの、原油高によるコスト上昇で、陰りが見えてきました。アジアにおいては、中国では投資抑制策がとられたものの経済はおおむね順調に拡大しており、韓国においては内需の減速で若干弱含みで、一部の通信関連において発注抑制などがあり回復の足取りは重い状況であります。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内はディーラー販売力強化・顧客への提案能力向上を狙った体質改善を図りつつ、新商品であるノイズフィルタと新製品の拡販を進めるとともに新規顧客開拓、重点顧客の深堀活動に注力してまいりました。

また、国内営業強化策として営業要員の増加を行い、今後の拡販体制強化を図りました。海外は、引き続き新規引き合い獲得の増加と新規ユーザーの開拓に注力するとともに昨年度新しく開設したインド・バンガロールや中国・深圳において営業活動を活性化させてまいりました。

新製品につきましては、FA関連機器向けの「PBAシリーズ」に大容量タイプの「PBA1500T」、通信・情報関連機器向けの「CBS/SFLS/SFCSシリーズ」をそれぞれバリエーション拡充いたしました。また、ノイズフィルタにおいては、新シリーズとして2段型フィルタ「NBシリーズ」を開発、発売いたしました。

また、生産面では今後の受注増加に対応できる生産体制の整備を行うとともに、TQM（総合的品質管理）活動を通じて不良低減に注力し、また環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は113億87百万円（前中間連結会計期間比4.1%減）、売上高は115億2百万円（同5.8%減）となりました。

海外売上高は、30億37百万円（同3.5%減）、海外売上高比率は26.4%となりました。

利益面におきましては、原材料価格の上昇、売上高の減少に加え、人件費・減価償却費の増加により固定費負担が増加し、営業利益は29億81百万円（同17.8%減）、経常利益は30億57百万円（同18.7%減）、中間純利益は17億56百万円（同19.8%減）となりました。

#### a. 事業部門別の業績は次のとおりであります。

##### [ユニット電源]

ユニット電源におきましては、半導体製造装置、FA関連機器向けなど市場全般が低調に推移し売上が前年に比べて減少となりました。

この結果、ユニット電源の売上高は79億18百万円（前中間連結会計期間比4.5%減）となりました。

##### [オンボード電源]

オンボード電源におきましては、通信・情報関連機器向けでは次世代型への投資のための調整、半導体製造装置業界全体の受注減速の影響を受けて売上が前年に比べて減少となりました。

この結果、オンボード電源の売上高は35億31百万円（同9.4%減）となりました。

##### [ノイズフィルタ]

ノイズフィルタは、市場で徐々に浸透しつつあり、売上高が増加しました。

この結果、ノイズフィルタの売上高は53百万円（同109.9%増）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日 本)

前年下期からF A関連機器、半導体製造装置、通信機器向けなどが生産調整の影響を受け今年度も低調に推移しました。

このような情勢の中で、前年度から取組んできたディーラー販売力強化策、新規顧客開拓、重点顧客の深堀活動などが寄与し、新製品販売は増加しましたが、既存製品販売が減少となりました。

外部顧客に対する売上高は、84億64百万円（前中間連結会計期間比6.6%減）、営業利益は28億10百万円（同16.4%減）となりました。

(米 国)

アメリカの需要は緩やかに下降しており、F A関連機器以外の分野、特に半導体製造装置、通信機器向けが低調に推移しました。

このような中で、ディーラーへの密接なサポートとユーザーへのきめ細かい対応で、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点に営業活動を展開してきました。

外部顧客に対する売上高は、14億20百万円（同6.1%減）、営業利益は77百万円（同45.6%減）となりました。

(ドイツ)

ドイツ、イギリスともに需要の減速感が見られましたが、フランス、イタリア、スイスなどからの取引が増大しました。

ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備とロンドン、ミュンヘンオフィスからの営業活動活発化により、ディーラーへのサポートを充実し、新規ユーザーの増加に取り組んでまいりました。

外部顧客に対する売上高は、6億77百万円（同1.1%減）、営業利益は34百万円（同37.2%減）となりました。

(香 港)

中国、インドで引き続き需要は底堅く、特に通信機器向けの取引が増大しました。

このような中で、北京オフィスからは中国北東部、深圳オフィスからは中国南部への拡販と、インドではバンガロールオフィスから、新製品の拡販を重点に営業活動を展開してきました。

外部顧客に対する売上高は、9億39百万円（同1.3%減）、営業利益は54百万円（同0.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が30億62百万円（前年同期比19.3%減）に加え、投資有価証券の売却償還の収入要因がありましたが、法人税等の支払額14億45百万円（同14.1%減）、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得等による支出があったことから、当中間連結会計期間末の資金は前連結会計年度末に比べ9億76百万円減少し、62億4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22億29百万円（同7.9%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益30億62百万円、減価償却費3億89百万円（同21.1%増）、仕入債務の増加2億87百万円（同275.5%増）を計上したものの、法人税等の支払額14億45百万円があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億58百万円（同15.7%増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出31億円（同20.3%増）と生産設備の増強・更新や新製品開発に伴う金型製作等の有形固定資産の取得による支出4億63百万円（同26.9%減）、定期預金の預入による支出5億円を計上した一方で、投資有価証券の売却による収入10億3百万円、投資有価証券の償還による収入5億円（同50.0%減）があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億9百万円（同6.1%減）となりました。これは、主に配当金の支払額であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間の事業部門別の生産実績、受注状況及び販売実績は次のとおりであります。

### (1)生産実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前年同期比 (%)
ユニット電源 (千円)	7,908,231	△3.8
オンボード電源 (千円)	3,570,611	△9.3
ノイズフィルタ (千円)	51,950	105.8
合計 (千円)	11,530,793	△5.4

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

事業部門	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ユニット電源	7,828,682	△4.6	1,158,470	△5.1
オンボード電源	3,498,239	△3.9	839,106	7.0
ノイズフィルタ	61,059	144.9	13,694	1,361.9
合計	11,387,980	△4.1	2,011,272	0.3

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前年同期比 (%)
ユニット電源 (千円)	7,918,407	△4.5
オンボード電源 (千円)	3,531,501	△9.4
ノイズフィルタ (千円)	53,035	109.9
合計 (千円)	11,502,944	△5.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)リョーサン	1,873,388	15.3	1,712,233	14.9

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、開発部でスイッチング電源及びノイズフィルタ製品の研究開発と顧客に対する技術サポートを担当し、研究部では電源の基礎研究・生産設備の研究開発、新事業の研究を担当しております。

研究開発スタッフはグループ全体で162名にのぼり、これは総従業員数の約38%に当たります。

なお、開発部におきましては、前連結会計年度までは新製品開発を第一開発部と第二開発部が担当し、顧客に対する技術サポートをアプリケーション開発部が担当しておりましたが、開発部門の業務効率向上を目的として当中間連結会計期間から、六つの開発部門に組織再編を行いました。新組織の名称と役割は次のとおりであります。

- U S (Unit Standard) 開発部 … ユニット電源及びノイズフィルタの新製品開発
- O S (On-Board Standard) 開発部 … オンボード電源の新製品開発
- A S (Application Standard) 開発部 … 特定業界向け電源の開発
- V S (Value Added Power Supply) 開発部 … 標準品のカスタマイズ化製品、組込製品の開発・設計
- C S (Customer Support) 開発部 … 顧客に対する技術・製品保証サポート
- D S (Design Support) 開発部 … グループ内における開発・設計技術サポート

研究開発費は、各事業部門に配分できない基礎研究費用及び共同研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

当中間連結会計期間における事業部門別の新製品開発活動の成果は、次のとおりであります。

#### (ユニット電源)

ユニット電源の開発におきましては、F A関連機器向け電源「P B Aシリーズ」に大容量タイプの「P B A 1 5 0 0 T」を追加開発いたしました。また、全社目標である『ダントツ品質であるシングルP P M』を目指し、部品メーカーと共同で不良の徹底解析と対策を行い、今後の新製品開発に適用できるような技術と、不良を発生させない開発のしくみと技術を構築し、次期新製品の開発を進めました。

#### (オンボード電源)

オンボード電源におきましては、通信・情報関連機器向けの薄型品「S F L Sシリーズ/S F C Sシリーズ」とパワーモジュール電源「C B Sシリーズ」をそれぞれ拡充開発いたしました。また、ユニット電源開発と同様、不良を発生させない開発のしくみ作りや信頼性向上のための要素技術開発に注力しました。

#### (ノイズフィルタ)

更なる市場での浸透を図るべく、新シリーズとして高減衰2段フィルタ「N Bシリーズ」とスイッチング電源出力ノイズ低減用フィルタ「S N Rシリーズ」を開発し、製品のバリエーション拡大を図ることができました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備における重要な異動は次のとおりであります。

事業所名		所在地	事業部門	主な設備計画の内容	投資金額 (千円)	完了年月
提出会社	本社及び本社工場	富山県富山市	オンボード電源	オンボード電源 生産設備	243,689	平成19年11月
			共通	開発用設備 事務用機器	20,615	平成19年11月
			共通	駐車場用地	135,350	平成19年10月
	立山工場	富山県中新川郡 立山町	ユニット電源	ユニット電源生 産設備	73,886	平成19年11月
			ノイズフィルタ	ノイズフィルタ 生産設備	39,608	平成19年11月
	川崎営業所	川崎市川崎区	共通	事務用機器	696	平成19年6月
	厚木営業所	神奈川県厚木市	共通	事務用機器	436	平成19年10月
	仙台営業所	仙台市太白区	共通	営業用車両	1,655	平成19年11月
小計					515,939	
国内子会社	トランサーブ㈱	富山県中新川郡 立山町	共通	トランス製造設 備	1,658	平成19年9月
	大洋電子工業㈱	富山県富山市	ユニット電源	ユニット電源生 産設備	9,853	平成19年11月
	小計					11,511
在外子会社	コーセルU. S. A. INC.	米国 カリフォルニア州	共通	事務用機器	591	平成19年8月
	コーセルヨーロッパ GmbH	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市	共通	事務用機器 営業用車両	5,621	平成19年10月
	小計					6,212
連結グループ合計					533,662	

(注) 1. 上記生産設備の完成による生産能力の増加は僅少であります。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な拡充、改修について完了したものは上記1に含めて記載しております。

(2) 当中間連結会計期間において新たに確定した設備の新設、除却等の計画及び重要な計画の変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,184,000	41,184,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	41,184,000	41,184,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月21日～ 平成19年11月20日	—	41,184,000	—	2,055,000	—	2,288,350

## (5) 【大株主の状況】

平成19年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
飴 久晴	富山県富山市	5,921	14.38
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	5,425	13.17
買場 清	富山県富山市	4,311	10.47
若土 征男	富山県富山市	2,615	6.35
みずほ信託退職給付信託 北 陸銀行口 再信託受託者 資 産管理サービス信託	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,117	2.71
タイヨウ ファンド, エル. ビー. (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1208 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	992	2.41
明石 英男	富山県富山市	902	2.19
森山 昭夫	富山県富山市	816	1.98
町野 利道	富山県富山市	679	1.65
大浦 英征	富山県南砺市	670	1.63
計	—	23,452	56.95

(注) 1. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー、キャピタル・インターナショナル・リミテッド、キャピタル・インターナショナル・インク及びキャピタル・インターナショナル・エス・エイから、平成19年7月23日付(報告義務発生日平成19年7月13日)で提出された大量保有変更報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Capital Guardian Trust Company	333 South Hope Street, Los Angeles, California, U. S. A.	株式 459	1.12
Capital International Limited	40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England	株式 1,123	2.73
Capital International Inc	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U. S. A.	株式 538	1.31
Capital International S. A.	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	株式 386	0.94
計	—	株式 2,507	6.09

2. コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルピーから、平成19年8月1日付(報告義務発生日平成19年7月27日)で提出された大量保有報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Columbia Wanger Asset Management, L.P.	227 West Monroe Street, Suite 3000, Chicago, Illinois, USA 60606	株式 2,064	5.01

3. アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成19年3月20日付(報告義務発生日平成19年3月15日)で提出された大量保有変更報告書の写しにより同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Arnhold and S. Bleichroeder Advisers, LLC	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	株式 3,927	9.54

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 537,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 40,632,800	406,328	—
単元未満株式	普通株式 13,700	—	—
発行済株式総数	41,184,000	—	—
総株主の議決権	—	406,328	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株 (議決権の数2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	537,500	—	537,500	1.31
計	—	537,500	—	537,500	1.31

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株 (議決権の数20個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	2,160	1,864	2,015	1,782	1,750	1,640
最低 (円)	1,763	1,670	1,710	1,537	1,567	1,444

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,613,482		2,655,097		2,626,246	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	8,040,058		7,301,086		7,311,769	
3. 有価証券		4,448,873		5,248,900		5,654,553	
4. たな卸資産		1,385,806		1,485,702		1,371,044	
5. 繰延税金資産		342,348		327,565		337,646	
6. その他		76,272		101,198		82,978	
貸倒引当金		△9,677		△5,484		△9,736	
流動資産合計		16,897,165	51.4	17,114,066	48.8	17,374,502	51.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		2,983,547		3,568,070		3,539,682	
減価償却累計額		1,841,560	1,141,986	1,963,530	1,604,539	1,892,960	1,646,721
(2) 機械装置及び運 搬具		4,082,205		4,393,081		4,203,563	
減価償却累計額		2,541,659	1,540,545	2,858,548	1,534,533	2,704,740	1,498,823
(3) 工具器具及び備 品		4,072,703		4,295,305		4,155,275	
減価償却累計額		3,459,919	612,784	3,707,623	587,681	3,580,634	574,640
(4) 土地			996,310		1,190,431		1,055,080
(5) 建設仮勘定			130,000		8,852		7,364
有形固定資産合計		4,421,627	13.5	4,926,039	14.1	4,782,630	14.2
2. 無形固定資産		43,759	0.1	44,545	0.1	45,486	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,154,518		12,574,135		11,260,776	
(2) 繰延税金資産		180,471		235,772		189,053	
(3) その他		151,031		150,041		152,023	
投資その他の資産 合計		11,486,021	35.0	12,959,950	37.0	11,601,853	34.3
固定資産合計		15,951,407	48.6	17,930,534	51.2	16,429,971	48.6
資産合計		32,848,573	100.0	35,044,600	100.0	33,804,474	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		937,414		1,104,469		817,583	
2. 未払金		279,048		331,827		246,312	
3. 未払法人税等		1,603,440		1,297,543		1,446,208	
4. 賞与引当金		274,670		295,139		264,482	
5. 役員賞与引当金		10,000		10,000		20,240	
6. その他		345,299		341,890		319,848	
流動負債合計		3,449,873	10.5	3,380,869	9.6	3,114,674	9.2
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		434,963		389,126		408,180	
2. 役員退職給与引当金		421,500		410,900		446,900	
3. その他		4,488		4,970		4,886	
固定負債合計		860,952	2.6	804,996	2.3	859,967	2.6
負債合計		4,310,826	13.1	4,185,866	11.9	3,974,641	11.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,055,000	6.2	2,055,000	5.9	2,055,000	6.1
2. 資本剰余金		2,288,522	7.0	2,288,522	6.5	2,288,522	6.8
3. 利益剰余金		24,863,737	75.7	27,271,158	77.8	26,124,533	77.3
4. 自己株式		△896,520	△2.7	△896,988	△2.5	△896,675	△2.7
株主資本合計		28,310,739	86.2	30,717,692	87.7	29,571,380	87.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		256,188	0.8	138,169	0.4	249,630	0.7
2. 為替換算調整勘定		△29,181	△0.1	2,873	0.0	8,822	0.0
評価・換算差額等合計		227,007	0.7	141,042	0.4	258,452	0.7
純資産合計		28,537,747	86.9	30,858,734	88.1	29,829,832	88.2
負債純資産合計		32,848,573	100.0	35,044,600	100.0	33,804,474	100.0



②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,213,500	100.0		11,502,944	100.0		23,286,136	100.0
II 売上原価			7,042,189	57.7		7,010,675	60.9		13,657,338	58.7
売上総利益			5,171,311	42.3		4,492,269	39.1		9,628,798	41.3
III 販売費及び一般管理 費	※1		1,544,799	12.6		1,510,682	13.2		3,027,643	13.0
営業利益			3,626,511	29.7		2,981,586	25.9		6,601,154	28.3
IV 営業外収益										
1. 受取利息		75,976			97,444			152,597		
2. 受取配当金		7,481			9,235			14,067		
3. 不良損失補償金		2,752			26,484			14,674		
4. 為替差益		42,575			—			41,555		
5. その他		5,348	134,134	1.1	12,280	145,445	1.3	17,251	240,146	1.1
V 営業外費用										
1. 為替差損		—			69,487			—		
2. その他		—	—	—	3	69,490	0.6	—	—	—
經常利益			3,760,645	30.8		3,057,541	26.6		6,841,301	29.4
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	43			70			43		
2. 投資有価証券売却 益		—			3,591			1,234		
3. 貸倒引当金戻入益		775			4,034			930		
4. 賞与引当金戻入益		—			274			—		
5. 退職給付制度一部 終了益		41,018	41,837	0.3	—	7,971	0.0	41,018	43,225	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	—			985			382		
2. 固定資産除却損	※4	5,658	5,658	0.0	1,772	2,757	0.0	12,053	12,436	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			3,796,824	31.1		3,062,754	26.6		6,872,090	29.5
法人税、住民税及 び事業税		1,584,299			1,268,012			2,828,860		
法人税等調整額		23,081	1,607,381	13.2	38,418	1,306,430	11.3	23,937	2,852,797	12.2
中間(当期)純利 益			2,189,443	17.9		1,756,324	15.3		4,019,293	17.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日）

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成18年5月20日 残高（千円）	2,055,000	2,288,478	23,324,639	△896,683	26,771,434	337,396	△32,685
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△650,345		△650,345		
中間純利益			2,189,443		2,189,443		
自己株式の処分		43		163	207		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△81,207	3,504
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	43	1,539,098	163	1,539,305	△81,207	3,504
平成18年11月20日 残高（千円）	2,055,000	2,288,522	24,863,737	△896,520	28,310,739	256,188	△29,181

当中間連結会計期間（自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日）

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成19年5月20日 残高（千円）	2,055,000	2,288,522	26,124,533	△896,675	29,571,380	249,630	8,822
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△609,699		△609,699		
中間純利益			1,756,324		1,756,324		
自己株式の取得				△313	△313		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△111,461	△5,948
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	1,146,625	△313	1,146,311	△111,461	△5,948
平成19年11月20日 残高（千円）	2,055,000	2,288,522	27,271,158	△896,988	30,717,692	138,169	2,873

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株主資本					評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
平成18年5月20日 残高（千円）	2,055,000	2,288,478	23,324,639	△896,683	26,771,434	337,396	△32,685
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△1,219,399		△1,219,399		
当期純利益			4,019,293		4,019,293		
自己株式の取得				△155	△155		
自己株式の処分		43		163	207		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）						△87,766	41,507
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	43	2,799,894	7	2,799,945	△87,766	41,507
平成19年5月20日 残高（千円）	2,055,000	2,288,522	26,124,533	△896,675	29,571,380	249,630	8,822

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度の連結キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,796,824	3,062,754	6,872,090
減価償却費		322,004	389,804	710,049
退職給付引当金の減少額		△69,513	△19,054	△96,296
役員退職給与引当金の増減 額		12,100	△36,000	37,500
賞与引当金の増減額		△5,951	30,657	△16,139
役員賞与引当金の増減額		△9,660	△10,240	580
貸倒引当金の減少額		△775	△4,144	△930
受取利息及び受取配当金		△83,457	△106,679	△166,665
為替差損益		△64,032	61,234	△97,893
投資有価証券売却益		—	△3,591	△1,234
投資有価証券償還差益		△48	—	△2,638
有形固定資産売却益		△43	△70	△43
有形固定資産売却損		—	985	382
有形固定資産除却損		5,658	1,772	12,053
売上債権の増減額		△143,047	△8,690	611,098
たな卸資産の増減額		89,408	△127,801	115,294
仕入債務の増減額		76,616	287,681	△43,821
その他		99,066	64,915	76,677
小計		4,025,148	3,583,532	8,010,065
利息及び配当金の受取額		78,628	91,405	160,652
法人税等の支払額		△1,682,023	△1,445,581	△3,114,260
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,421,753	2,229,356	5,056,456
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		—	△500,000	—
投資有価証券の取得による 支出		△2,576,374	△3,100,522	△4,097,248
投資有価証券の償還による 収入		1,000,000	500,000	1,602,590
投資有価証券の売却による 収入		—	1,003,560	1,004,377
有形固定資産の取得による 支出		△633,925	△463,630	△1,404,470
有形固定資産の売却による 収入		104	779	435
その他		△1,016	1,292	△1,914
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△2,211,211	△2,558,520	△2,896,231
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
自己株式の取得による支出		—	△313	△155
自己株式の売却による収入		207	—	207
配当金の支払額		△649,154	△608,766	△1,217,229
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△648,947	△609,079	△1,217,178
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		34,022	△38,199	71,248
V 現金及び現金同等物の増減額		△404,382	△976,442	1,014,295
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		6,166,249	7,180,545	6,166,249
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	5,761,867	6,204,103	7,180,545

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社                      主要な連結子会社の名称                      トランサーブ㈱                      大洋電子工業㈱                      エルコー高岡㈱                      コーセルU. S. A. INC. (在外子会社)                      コーセルヨーロッパGmbH (在外子会社)                      コーセルアジアLTD. (在外子会社)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社                      天津エルコー電子有限公司                      (在外子会社)                      コーセル上海電子有限公司                      (在外子会社)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社(天津エルコー電子有限公司、コーセル上海電子有限公司)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>	<p>非連結子会社2社(天津エルコー電子有限公司、コーセル上海電子有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項	<p>コーセルU. S. A. INC.、コーセルヨーロッパGmbH並びにコーセルアジアLTD. は、10月31日現在の中間決算財務諸表で連結を行っておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>コーセルU. S. A. INC.、コーセルヨーロッパGmbH並びにコーセルアジアLTD. は、4月30日現在の決算財務諸表で連結を行っておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>① 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。) …定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く。) 平成10年3月31日以前に取得したもの …法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの …法人税法に規定する定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの …法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの …法人税法に規定する定率法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>海外連結子会社 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益は23,408千円減少しており、又税金等調整前中間期純利益は23,402千円減少しております。 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益は16,446千円減少しており、又税金等調整前中間期純利益は16,363千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p>	<p>海外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。 過去勤務債務は、発生年度に費用処理することにしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年8月に確定給付制度のうち適格退職年金制度を全部解除し、その一部は確定拠出年金制度に、残りを確定給付企業年金制度に同時移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として41,018千円計上されております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 役員に支給する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等は、税抜方式を採用しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、退職金制度を有しており、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。 過去勤務債務は、発生年度に費用処理することにしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年8月に確定給付制度のうち適格退職年金制度を全部解除し、その一部は確定拠出年金制度に、残りを確定給付企業年金制度に同時移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として41,018千円計上されております。</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金 役員に支給する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
_____	_____	(固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月20日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月20日)	前連結会計年度 (平成19年5月20日)
※1 国庫補助金等により、有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額は、土地55,025千円であります。	※1 同左	※1 同左
※2	※2	※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。  受取手形 24,416千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年5月21日 至平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 365,543千円 賞与引当金繰入額 73,042 役員賞与引当金繰入額 10,000 退職給付費用 21,706 役員退職給与引当金繰入額 12,100 減価償却費 30,645	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 408,291千円 賞与引当金繰入額 79,092 役員賞与引当金繰入額 10,000 退職給付費用 26,218 役員退職給与引当金繰入額 13,700 減価償却費 31,310	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料 712,022千円 賞与引当金繰入額 68,140 役員賞与引当金繰入額 20,240 退職給付費用 41,618 役員退職給与引当金繰入額 37,500 減価償却費 66,889
※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	※2 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。
※3	※3 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 29千円 工具器具及び備品 352
※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 387千円 機械装置及び運搬具 3,988 工具器具及び備品 1,283	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 32千円 機械装置及び運搬具 440 工具器具及び備品 1,299	※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 820千円 機械装置及び運搬具 8,218 工具器具及び備品 3,015 無形固定資産 0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,592,000	20,592,000	—	41,184,000
合計	20,592,000	20,592,000	—	41,184,000
自己株式				
普通株式	268,706	268,706	98	537,314
合計	268,706	268,706	98	537,314

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,592,000株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加268,706株は、株式分割による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少98株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月10日 定時株主総会	普通株式	650,345	32	平成18年5月20日	平成18年8月11日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月13日 取締役会	普通株式	569,053	利益剰余金	14	平成18年11月20日	平成19年2月2日

当中間連結会計期間（自平成19年5月21日 至平成19年11月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	41,184,000	—	—	41,184,000
合計	41,184,000	—	—	41,184,000
自己株式				
普通株式	537,389	182	—	537,571
合計	537,389	182	—	537,571

（注）普通株式の自己株式の増加182株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 定時株主総会	普通株式	609,699	15	平成19年5月20日	平成19年8月13日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年12月17日 取締役会	普通株式	569,050	利益剰余金	14	平成19年11月20日	平成20年2月1日

前連結会計年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,592,000	20,592,000	—	41,184,000
合計	20,592,000	20,592,000	—	41,184,000
自己株式				
普通株式	268,706	268,781	98	537,389
合計	268,706	268,781	98	537,389

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加20,592,000株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加268,781株のうち268,706株は株式分割による増加、75株は単元未満株式の買取による増加であり、減少98株は単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月10日 定時株主総会	普通株式	650,345	32	平成18年5月20日	平成18年8月11日
平成18年12月13日 取締役会	普通株式	569,053	14	平成18年11月20日	平成19年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 定時株主総会	普通株式	609,699	利益剰余金	15	平成19年5月20日	平成19年8月13日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自平成19年5月21日 至平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月20日現在) 千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月20日現在) 千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月20日現在) 千円
現金及び預金勘定 2,613,482	現金及び預金勘定 2,655,097	現金及び預金勘定 2,626,246
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △800,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000
有価証券勘定のうちMMF 3,448,384	有価証券勘定のうちMMF・FFF 4,349,006	有価証券勘定のうちMMF・FFF 4,854,299
現金及び現金同等物 5,761,867	現金及び現金同等物 6,204,103	現金及び現金同等物 7,180,545

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月20日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	4,698,348	4,679,420	△18,928
(2) 社債	5,105,434	5,082,720	△22,714
(3) その他	—	—	—
合計	9,803,783	9,762,140	△41,643

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	610,208	1,019,434	409,226
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,165,401	1,186,019	20,618
合計	1,775,609	2,205,454	429,845

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
MMF	3,448,384
非上場株式	45,770

当中間連結会計期間末（平成19年11月20日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	4,997,775	5,026,230	28,454
(2) 社債	7,003,376	7,031,320	27,943
(3) その他	—	—	—
合計	12,001,151	12,057,550	56,398

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	933,857	1,152,557	218,699
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	162,336	175,461	13,124
合計	1,096,193	1,328,018	231,824

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
MMF・FFF	4,349,006
非上場株式	44,860

前連結会計年度末（平成19年5月20日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	4,398,613	4,390,140	△8,473
(2) 社債	5,204,396	5,185,540	△18,856
(3) その他	—	—	—
合計	9,603,009	9,575,680	△27,329

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	732,093	1,120,916	388,822
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,161,317	1,191,334	30,017
合計	1,893,410	2,312,251	418,840

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	100,000
非上場外国債券	
(2) その他有価証券	
MMF・FFF	4,854,299
非上場株式	45,770

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年5月21日 至平成18年11月20日）、当中間連結会計期間（自平成19年5月21日 至平成19年11月20日）及び前連結会計年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年5月21日 至平成18年11月20日）、当中間連結会計期間（自平成19年5月21日 至平成19年11月20日）及び前連結会計年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年5月21日 至平成18年11月20日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,064,510	1,512,495	685,131	951,364	12,213,500	—	12,213,500
(2)セグメント間の内部売上高	2,442,213	—	—	—	2,442,213	(2,442,213)	—
計	11,506,723	1,512,495	685,131	951,364	14,655,714	(2,442,213)	12,213,500
営業費用	8,146,068	1,370,817	629,808	897,019	11,043,713	(2,456,724)	8,586,989
営業利益	3,360,655	141,677	55,322	54,344	3,612,000	14,511	3,626,511

当中間連結会計期間（自平成19年5月21日 至平成19年11月20日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,464,996	1,420,898	677,735	939,313	11,502,944	—	11,502,944
(2)セグメント間の内部売上高	2,381,650	—	—	—	2,381,650	(2,381,650)	—
計	10,846,647	1,420,898	677,735	939,313	13,884,594	(2,381,650)	11,502,944
営業費用	8,036,644	1,343,769	643,018	884,618	10,908,050	(2,386,692)	8,521,357
営業利益	2,810,002	77,129	34,717	54,695	2,976,544	5,041	2,981,586

前連結会計年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	香港 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,146,728	2,817,259	1,371,000	1,951,147	23,286,136	—	23,286,136
(2)セグメント間の内部売上高	4,731,435	—	—	—	4,731,435	(4,731,435)	—
計	21,878,164	2,817,259	1,371,000	1,951,147	28,017,572	(4,731,435)	23,286,136
営業費用	15,774,544	2,574,077	1,262,571	1,837,176	21,448,371	(4,763,388)	16,684,982
営業利益	6,103,619	243,181	108,429	113,971	6,569,201	31,952	6,601,154



【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年5月21日 至平成18年11月20日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	1,512,495	685,131	951,364	3,148,990
II 連結売上高（千円）				12,213,500
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	5.6	7.8	25.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア等  
 (3) アジア他………東アジア諸国、東南アジア諸国、オーストラリア等  
 3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成19年5月21日 至平成19年11月20日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	1,420,898	677,735	939,313	3,037,947
II 連結売上高（千円）				11,502,944
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.3	5.9	8.2	26.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア等  
 (3) アジア他………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等  
 3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
I 海外売上高（千円）	2,817,259	1,371,000	1,951,147	6,139,408
II 連結売上高（千円）				23,286,136
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	5.9	8.4	26.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米……………米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア等  
 (3) アジア他………東アジア諸国、東南アジア諸国、オーストラリア等  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)		前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)											
1株当たり純資産額	702円09銭	1株当たり純資産額	759円19銭	1株当たり純資産額	733円88銭										
1株当たり中間純利益	53円86銭	1株当たり中間純利益	43円20銭	1株当たり当期純利益	98円88銭										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年5月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>1株当たり純資産</td> </tr> <tr> <td>626円27銭</td> <td>666円13銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>44円30銭</td> <td>94円95銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産	1株当たり純資産	626円27銭	666円13銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	44円30銭	94円95銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年5月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 666円13銭 1株当たり当期純利益 94円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度														
1株当たり純資産	1株当たり純資産														
626円27銭	666円13銭														
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益														
44円30銭	94円95銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
中間(当期)純利益(千円)	2,189,443	1,756,324	4,019,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,189,443	1,756,324	4,019,293
期中平均株式数(千株)	40,646	40,646	40,646

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
	<p>平成19年12月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施を行うため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 640千株を限度とする (発行済株式総数に対する割合1.6%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円を限度とする</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年12月18日から平成20年4月30日</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間会計期間末 (平成19年11月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		981,647		1,034,491		988,172	
2. 受取手形	※4	3,844,442		3,349,017		3,456,307	
3. 売掛金		4,837,694		4,483,879		4,346,134	
4. 有価証券		4,448,873		5,248,900		5,654,553	
5. たな卸資産		1,091,362		1,141,569		1,025,390	
6. 繰延税金資産		268,244		256,134		258,862	
7. その他		89,794		139,036		172,682	
貸倒引当金		△5,000		△1,000		△5,000	
流動資産合計		15,557,060	49.3	15,652,028	46.5	15,897,103	49.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		1,035,892		1,450,156		1,487,138	
(2) 機械及び装置		1,499,937		1,495,294		1,461,851	
(3) 工具器具及び備品		601,041		573,162		560,785	
(4) 土地		964,872		1,158,993		1,023,642	
(5) 建設仮勘定		130,000		8,852		7,364	
(6) その他		49,121		91,054		101,528	
有形固定資産合計		4,280,865	13.6	4,777,513	14.2	4,642,310	14.3
2. 無形固定資産		5,503	0.0	5,445	0.0	5,474	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,154,140		12,573,775		11,260,406	
(2) 繰延税金資産		243,175		312,964		263,618	
(3) その他		324,854		358,409		324,629	
投資その他の資産 合計		11,722,170	37.1	13,245,149	39.3	11,848,654	36.6
固定資産合計		16,008,538	50.7	18,028,109	53.5	16,496,440	50.9
資産合計		31,565,599	100.0	33,680,138	100.0	32,393,543	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月20日)		当中間会計期間末 (平成19年11月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		982,942		1,146,877		855,817	
2. 未払法人税等		1,507,703		1,215,551		1,369,331	
3. 賞与引当金		260,319		281,550		251,604	
4. 役員賞与引当金		10,000		10,000		20,240	
5. その他	※3	518,780		574,351		453,954	
流動負債合計		3,279,745	10.4	3,228,330	9.6	2,950,946	9.1
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		415,548		370,604		389,526	
2. 役員退職給与引当金		421,500		410,900		446,900	
固定負債合計		837,048	2.6	781,504	2.3	836,426	2.6
負債合計		4,116,794	13.0	4,009,835	11.9	3,787,373	11.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,055,000	6.5	2,055,000	6.1	2,055,000	6.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,288,350		2,288,350		2,288,350	
(2) その他資本剰余金		172		172		172	
資本剰余金合計		2,288,522	7.3	2,288,522	6.8	2,288,522	7.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		334,738		334,738		334,738	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		19,710,000		22,410,000		19,710,000	
繰越利益剰余金		3,700,820		3,340,797		4,864,896	
利益剰余金合計		23,745,559	75.2	26,085,536	77.5	24,909,635	76.9
4. 自己株式		△896,520	△2.8	△896,988	△2.7	△896,675	△2.8
株主資本合計		27,192,562	86.2	29,532,070	87.7	28,356,482	87.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		256,242	0.8	138,232	0.4	249,688	0.8
評価・換算差額等合計		256,242	0.8	138,232	0.4	249,688	0.8
純資産合計		27,448,804	87.0	29,670,302	88.1	28,606,170	88.3
負債純資産合計		31,565,599	100.0	33,680,138	100.0	32,393,543	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,506,723	100.0	10,846,647	100.0	21,878,164	100.0
II 売上原価		7,013,226	60.9	6,984,779	64.4	13,578,900	62.1
売上総利益		4,493,497	39.1	3,861,867	35.6	8,299,263	37.9
III 販売費及び一般管理 費		1,182,214	10.3	1,095,171	10.1	2,290,072	10.4
営業利益		3,311,283	28.8	2,766,695	25.5	6,009,190	27.5
IV 営業外収益	※1	282,023	2.4	321,562	3.0	475,399	2.1
V 営業外費用	※2	—	—	70,726	0.7	—	0.0
経常利益		3,593,307	31.2	3,017,531	27.8	6,484,590	29.6
VI 特別利益	※3	41,061	0.4	7,591	0.1	42,295	0.2
VII 特別損失	※4	5,246	0.1	2,590	0.0	11,252	0.0
税引前中間(当期) 純利益		3,629,122	31.5	3,022,532	27.9	6,515,633	29.8
法人税、住民税及 び事業税		1,490,000		1,208,000		2,650,000	
法人税等調整額		9,717	13.0	28,932	11.4	3,099	12.1
中間(当期)純利 益		2,129,404	18.5	1,785,599	16.5	3,862,533	17.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日）

	株主資本								評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月20日残高(千円)	2,055,000	2,288,350	128	334,738	17,410,000	4,521,761	△896,683	25,713,295	337,441
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て					2,300,000	△2,300,000			
剰余金の配当						△650,345		△650,345	
中間純利益						2,129,404		2,129,404	
自己株式の処分			43				163	207	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									△81,199
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	43	—	2,300,000	△820,941	163	1,479,266	△81,199
平成18年11月20日残高(千円)	2,055,000	2,288,350	172	334,738	19,710,000	3,700,820	△896,520	27,192,562	256,242

当中間会計期間（自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日）

	株主資本								評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月20日残高(千円)	2,055,000	2,288,350	172	334,738	19,710,000	4,864,896	△896,675	28,356,482	249,688
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立て					2,700,000	△2,700,000			
剰余金の配当						△609,699		△609,699	
中間純利益						1,785,599		1,785,599	
自己株式の取得							△313	△313	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									△111,455
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	2,700,000	△1,524,099	△313	1,175,587	△111,455
平成19年11月20日残高(千円)	2,055,000	2,288,350	172	334,738	22,410,000	3,340,797	△896,988	29,532,070	138,232

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）

	株主資本								評価・換算差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月20日残高 (千円)	2,055,000	2,288,350	128	334,738	17,410,000	4,521,761	△896,683	25,713,295	337,441
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立					2,300,000	△2,300,000			
剰余金の配当						△1,219,399		△1,219,399	
当期純利益						3,862,533		3,862,533	
自己株式の取得							△155	△155	
自己株式の処分			43				163	207	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△87,753
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	43	—	2,300,000	343,134	7	2,643,186	△87,753
平成19年5月20日残高 (千円)	2,055,000	2,288,350	172	334,738	19,710,000	4,864,896	△896,675	28,356,482	249,688



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 …移動平均法による原価法 貯蔵品 …最終仕入法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。） …定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 …定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 6～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～17年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益は23,372千円減少しており、又税引前中間純利益は23,366千円減少しております。 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益は16,079千円減少しており、又税引前中間純利益は16,005千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 建物（建物附属設備を除く） 平成10年3月31日以前に取得したもの …法人税法に規定する旧定率法 平成10年4月1日から平成19年3月31日まで取得したもの …法人税法に規定する旧定額法 平成19年4月1日以降に取得したもの …法人税法に規定する定額法</p> <p>② その他の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの …法人税法に規定する旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したもの …法人税法に規定する定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 6～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生年度に費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年8月に確定給付制度のうち適格退職年金制度を全部解除し、その一部は確定拠出年金制度に、残りを確定給付企業年金制度に同時移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として41,018千円計上されております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員に支給する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に費用処理することとしております。 過去勤務債務は、発生年度に費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年8月に確定給付制度のうち適格退職年金制度を全部解除し、その一部は確定拠出年金制度に、残りを確定給付企業年金制度に同時移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として41,018千円計上されております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員に支給する退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
		(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

No.	前中間会計期間末 (平成18年11月20日)	当中間会計期間末 (平成19年11月20日)	前事業年度末 (平成19年5月20日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 7,559,108千円	有形固定資産の減価償却累計額 8,240,807千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,891,212千円
※2	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、土地55,025千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	同左	過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、土地55,025千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
※3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—
※4	—	—	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 24,416千円

(中間損益計算書関係)

No.	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
※1	営業外収益のうち主なもの 受取利息 510千円 有価証券利息 57,252 受取配当金 103,477 為替差益 70,053 経営技術指導料 42,157 不良損失補償金 2,752	営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,336千円 有価証券利息 75,824 受取配当金 165,456 経営技術指導料 41,117 不良損失補償金 26,484	営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,163千円 有価証券利息 113,618 受取配当金 147,544 為替差益 101,728 経営技術指導料 78,828 不良損失補償金 14,674
※2	営業外費用のうち主なもの —	営業外費用のうち主なもの 為替差損 70,726千円	営業外費用のうち主なもの —
※3	特別利益のうち主なもの 車両及び運搬具売却益 43千円 退職給付制度一部終了益 41,018	特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 3,591千円 貸倒引当金戻入益 4,000	特別利益のうち主なもの 車両及び運搬具売却益 43千円 投資有価証券売却益 1,234 退職給付制度一部終了益 41,018
※4	特別損失のうち主なもの 建物除却損 139千円 機械及び装置除却損 3,721 車両及び運搬具除却損 225 工具器具及び備品除却損 1,160	特別損失のうち主なもの 車両及び運搬具売却損 985千円 機械及び装置除却損 423 工具器具及び備品除却損 1,182	特別損失のうち主なもの 車両及び運搬具売却損 29千円 工具器具及び備品売却損 277 建物除却損 139 機械及び装置除却損 7,838 車両及び運搬具除却損 225 工具器具及び備品除却損 2,742
5	減価償却実施額 有形固定資産 313,113千円 無形固定資産 28 計 313,142	減価償却実施額 有形固定資産 379,539千円 無形固定資産 28 計 379,567	減価償却実施額 有形固定資産 690,299千円 無形固定資産 57 計 690,357

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年5月21日 至平成18年11月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	268,706	268,706	98	537,314
合計	268,706	268,706	98	537,314

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加268,706株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少98株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当中間会計期間 (自平成19年5月21日 至平成19年11月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	537,389	182	—	537,571
合計	537,389	182	—	537,571

(注) 普通株式の自己株式の増加182株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	268,706	268,781	98	537,389
合計	268,706	267,781	98	537,389

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加268,781株のうち268,706株は株式分割による増加、75株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少98株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)		前連事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)											
1株当たり純資産額	675円30銭	1株当たり純資産額	729円96銭	1株当たり純資産額	703円77銭										
1株当たり中間純利益	52円38銭	1株当たり中間純利益	43円92銭	1株当たり当期純利益	95円02銭										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年5月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>1株当たり純資産</td> </tr> <tr> <td>605円37銭</td> <td>640円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>42円69銭</td> <td>90円17銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産	1株当たり純資産	605円37銭	640円90銭	1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益	42円69銭	90円17銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年5月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 640円90銭 1株当たり当期純利益 90円17銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
前中間会計期間	前事業年度														
1株当たり純資産	1株当たり純資産														
605円37銭	640円90銭														
1株当たり中間純利益	1株当たり当期純利益														
42円69銭	90円17銭														

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
中間(当期)純利益(千円)	2,129,404	1,785,599	3,862,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,129,404	1,785,599	3,862,533
期中平均株式数(千株)	40,646	40,646	40,646

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年5月21日 至 平成18年11月20日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月21日 至 平成19年11月20日)	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)
	<p>平成19年12月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行と株主還元の実施を行うため。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 640千株を限度とする (発行済株式総数に対する割合1.6%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円を限度とする</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年12月18日から平成20年4月30日</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>	

(2) 【その他】

平成19年12月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| ①中間配当による配当金の総額     | 569,050千円 |
| ②1株当たりの金額          | 14円00銭    |
| ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年2月1日 |

(注) 平成19年11月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 臨時報告書  
平成19年6月20日北陸財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。
- 2 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第38期）（自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日）平成19年8月10日北陸財務局長に提出
- 3 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年12月18日 至 平成19年12月31日）平成20年1月10日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 2月 2日

コーセル株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成18年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月1日

コーセル株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成19年5月21日から平成20年5月20日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成19年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月2日

コーセル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成18年5月21日から平成19年5月20日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社の平成18年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年5月21日から平成18年11月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月1日

コーセル株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 賢二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成19年5月21日から平成20年5月20日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社の平成19年11月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年5月21日から平成19年11月20日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。